

令和 7 事業年度
医療介護情報化等特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計

医療情報化支援基金勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定財産目録

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			109,494,059
	普通預金	109,494,059	109,494,059
固 定 資 産			1,116,773
有形固定資産			2,450
建物附属設備			1,851
減価償却累計額			△ 417
工具器具備品			1,874
減価償却累計額			△ 858
無形固定資産			1,077,195
ソフトウェア			1,077,195
投資その他の資産			37,127
退職給付引当資産			37,127
資 産 合 計			110,610,833

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流動負債		千円	千円
未払金			27,224,642
			27,206,840
	未払金	822,291	
	その他の未払金	26,384,548	
未払費用			2,132
預り金			1,359
賞与引当金			14,311
固定負債			82,324,355
支援基金			82,285,860
退職給付引当金			38,495
負債合計			109,548,998
差引正味財産			1,061,835

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計 医療情報化支援基金勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
現 金 及 び 預 金			109,494,059	1 未 払 金			27,206,840
流 動 資 産 合 計			109,494,059	2 未 払 費 用			2,132
				3 預 り 金			1,359
II 固 定 資 産				4 賞 与 引 当 金			14,311
1 有 形 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計			27,224,642
(1) 建物付属設備		1,851		II 固 定 負 債			
減価償却累計額		△ 417	1,434	1 支 援 基 金			82,285,860
(2) 工具器具備品		1,874		2 退職給付引当金			38,495
減価償却累計額		△ 858	1,015	固 定 負 債 合 計			82,324,355
有 形 固 定 資 産 合 計			2,450	負 債 合 計			109,548,998
2 無 形 固 定 資 産				(資 本 の 部)			
ソフトウェア			1,077,195	利 益 剰 余 金			
無 形 固 定 資 産 合 計			1,077,195	当 期 未 処 分 利 益			1,061,835
3 投 資 そ の 他 の 資 産				利 益 剰 余 金 合 計			1,061,835
退職給付引当資産			37,127	資 本 合 計			1,061,835
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			37,127				
固 定 資 産 合 計			1,116,773				
資 産 合 計			110,610,833	負 債 ・ 資 本 合 計			110,610,833

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定損益計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
（ 業 務 損 益 の 部 ）			
Ⅰ 業 務 収 益			
1 補 助 金 収 入		38,638,118	
2 支援基金からの受入・整備費		10,778,916	
3 支援基金からの受入・事務費		1,110,593	
4 返 還 金 収 入		36,707	50,564,334
Ⅱ 業 務 費 用			
1 支 援 基 金 へ の 繰 入		484,392	
2 給 与 手 当		114,864	
3 賞 与		24,130	
4 賞 与 引 当 金 繰 入 額		14,311	
5 退 職 給 付 費 用		7,507	
6 法 定 福 利 費		23,443	
7 減 価 償 却 費		292,403	
8 システム整備費補助金等支出		20,232,491	
9 補 助 金 精 算 返 納 金		26,384,548	
10 そ の 他 の 業 務 費 用		3,446,258	51,024,349
業 務 損 失			460,014
（ 業 務 外 損 益 の 部 ）			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		451,928	451,928
経 常 損 失			8,086
当 期 純 損 失			8,086
前 期 繰 越 利 益			1,069,921
当 期 未 処 分 利 益			1,061,835

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
補助金収入		38,638,118
その他の収入		36,707
人件費の支出		△ 176,074
その他の業務支出		△ 57,566,913
小 計		△ 19,068,162
利息の受取額		451,928
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,616,234
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		△ 320,223
積立資産積立支出		△ 7,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 327,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 18,943,534
VI 現金及び現金同等物の期首残高		128,437,594
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	109,494,059

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計 医療情報化支援基金勘定利益処分計算書

(令和 8 年 6 月 29 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	1,061,835,071
II 次 期 繰 越 利 益	<u>1,061,835,071</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1 日) (至 令和8年3月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物附属設備 15 年 工具器具備品 6 ～ 10 年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	109,494,059 千円
	現金及び現金同等物	109,494,059

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 45,968	千円
勤務費用	△ 8,628	
利息費用	△ 914	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 9,288	
退職給付の支払額	5,742	
期末における退職給付債務	△ 59,058	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	23,166	千円
期待運用収益	648	
事業主からの拠出額	1,327	
数理計算上の差異の当期発生額	12,227	
退職給付の支払額	△ 5,742	
期末における年金資産	31,627	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 23,053	千円
ロ. 年金資産	31,627	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 36,004	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 27,431	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 11,064	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 38,495	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 38,495	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	7,986	千円
利息費用	914	
期待運用収益	△ 648	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 745	
退職給付費用	7,507	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	59.7%
株 式	26.2%
その他	14.1%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%